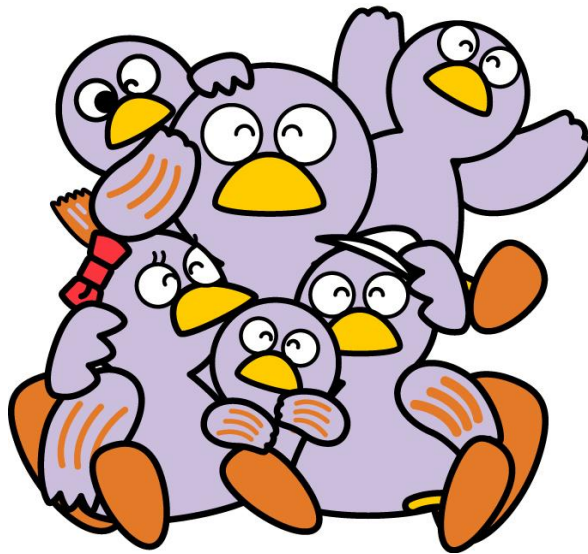




彩の国 埼玉県

平成30年度決算に基づく健全化判断比率



埼玉県のマスコット コバトン

埼玉県企画財政部市町村課

平成30年度決算に基づく健全化判断比率の概要(確定値)

I 総括事項

1 実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。

埼玉県内で、実質赤字額が発生している市町村はありませんでした。

なお、全国では市区町村のうち1団体で実質赤字額がありましたが、早期健全化基準(財政規模に応じ11.25%~15%)以上となった団体はありませんでした。

2 連結実質赤字比率

一般会計や公営企業会計など全会計を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したものです。

埼玉県内で、連結実質赤字額が発生している市町村はありませんでした。

また、全国でも連結実質赤字額がある団体、早期健全化基準(財政力に応じ16.25%~20%)以上となった団体はありませんでした。

3 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。

埼玉県内で、早期健全化基準(25%)以上となった市町村はありませんでした。

また、地方債発行に際し許可団体となる18%以上となった団体についても、**埼玉県内にはありませんでした**(全国では市区町村で8団体が18%以上)。

なお、全国では市区町村のうち1団体が財政再生基準(35%)以上となりました。

県内市町村の平均は4.8%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇しました。全国市区町村平均は6.1%で、前年度と比べて0.3ポイント低下しています。

4 将来負担比率

一般会計等の地方債残高や将来支払う可能性がある負担等を現時点で指標化したものです。

埼玉県内で、早期健全化基準以上となった市町村はありませんでした。

なお、全国では市区町村のうち1団体が早期健全化基準(政令市を除く市町は350%、政令市は400%)以上となりました。

県内市町村の平均は 16.3%で、前年度と比べて 3.6 ポイント低下しました。全国市区町村平均は 28.9%で、前年度と比べて 4.8 ポイント低下しています。

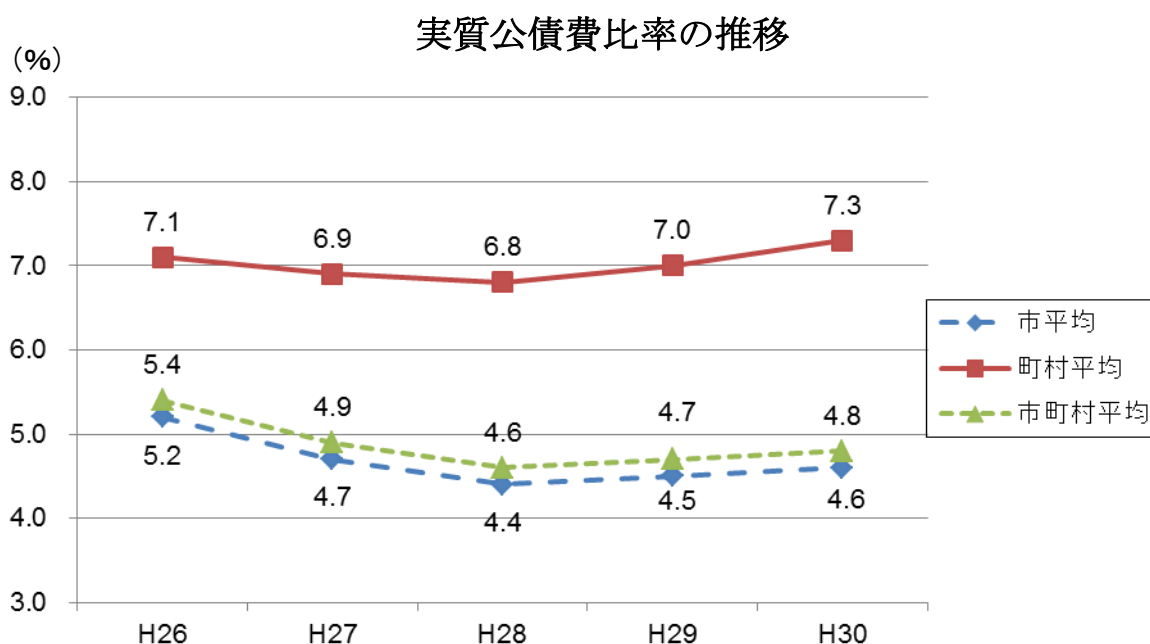
5 資金不足比率

公営企業の資金不足額を事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものです。

埼玉県内で、資金不足が発生している公営企業はありませんでした。全国では 7 の公営企業が経営健全化基準（20%）以上となっています。

II 実質公債費比率の状況について

実質公債費比率は、一般会計等の地方債元利償還金の増加などにより、**上昇**しています。



【実質公債費比率の分子となる公債費の分析】

平成 30 年度単年度における一般会計等の地方債元利償還金（公債費）に充てた一般財源 (①) と準元利償還金（公営企業債の元利償還金に対する一般会計繰出金など、公債費に準ずる支出とされているもの） (②) の県内市町村の合計は、2,219 億円と

なりました。

平成30年度実質公債費比率に新たに加わる平成30年度単年度が、平成29年度実質公債費比率に含まれていた平成27年度単年度と比べて、134億円増加（+6.4%）したことから、実質公債費比率が上昇しました（次表）。

実質的な公債費負担の状況（単年度）

（単位：千円、％）

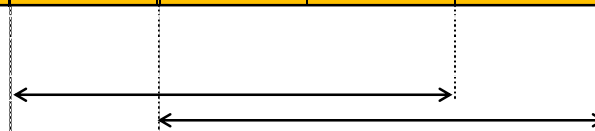
項目	H27	H28	H29	H30	H30 - H27	増減率
①公債費に充てた一般財源(a-b)	149,566,583	156,366,491	162,831,845	163,915,545	14,348,962	9.6
元利償還金の額(a)	195,136,600	202,427,922	208,434,695	209,794,233	14,657,633	7.5
特定財源の額(b)	45,570,017	46,061,431	45,602,850	45,878,688	308,671	0.7
②準元利償還金(c+d+e+f)	58,907,770	57,533,241	55,827,643	57,987,017	▲ 920,753	▲ 1.6
公営企業への繰出金(c)	41,906,363	39,637,000	38,207,486	37,884,148	▲ 4,022,215	▲ 9.6
一部事務組合への負担金(d)	6,520,899	6,900,999	6,518,510	6,906,689	385,790	5.9
公債費に準ずる債務負担行為(e)	7,122,091	7,654,277	7,760,776	9,856,161	2,734,070	38.4
その他の準元利償還金(f)	3,358,417	3,340,965	3,340,871	3,340,019	▲ 18,398	▲ 0.5
合計(①+②)	208,474,353	213,899,732	218,659,488	221,902,562	13,428,209	6.4

【実質公債費比率の算定】

（3か年平均）

平成29年度

平成30年度



①公債費に充てた一般財源

一般会計等の元利償還金に充てた一般財源は、元利償還金の額が増加したため、9.6%の増加。

②準元利償還金

・公営企業債の元利償還金に充てた繰出金*

公営企業債の償還額が減少したため、9.6%の減少。

※ 一般会計から公営企業会計に対する繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

・一部事務組合の起債した地方債償還金に充てた負担金*

組合における地方債償還額が増加したことなどにより、5.9%の増加。

※ 一部事務組合への負担金のうち、組合が起債した地方債の償還財源に充てたと認められるもの

・ **公債費に準ずる債務負担行為***

土地開発公社からの用地買戻し費が増加したことなどにより、38.4%の増加。

※ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるとされるもの

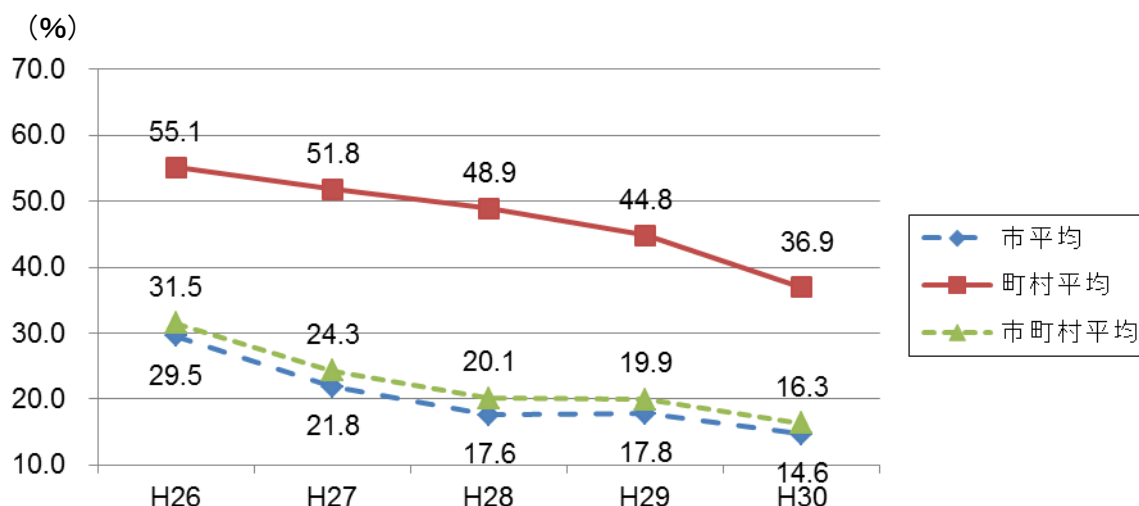
・ **その他の準元利償還金**

一時借入金の利子が減少したことなどにより、0.5%の減少。

Ⅲ 将来負担比率の状況について

将来負担比率は、標準財政規模の増加や公営企業債に対する繰出見込額の減少などにより、**低下**しています。

将来負担比率の推移



【将来負担比率の分子となる将来負担額の分析】

将来負担額①は2兆9,370億円で、384億円減少(▲1.3%)し、充当可能な財源(基金や地方債元利償還に対して措置される地方交付税など)②は2兆7,250億円で、43億円増加(+0.2%)しました。

将来負担比率の分子となる将来負担額③(①-②)は2,120億円で、427億円減少(▲16.8%)し、また、分母となる標準財政規模(基準財政需要額に算入される公債費を除く)⑥が187億円増加(+1.5%)したことにより、将来負担比率は低下しました(次表)。

将来負担額の状況

(単位：千円、%)

項 目		H30	H29	H30 - H29	増減率
将来負担額 ①	一般会計等の地方債残高	2,121,023,799	2,115,703,780	5,320,019	0.3
	債務負担行為支出予定額	73,650,490	75,474,053	▲ 1,823,563	▲ 2.4
	公営企業債繰出見込額	395,998,204	424,148,622	▲ 28,150,418	▲ 6.6
	組合負担等見込額	49,820,356	51,313,447	▲ 1,493,091	▲ 2.9
	退職手当負担見込額	287,964,127	299,508,867	▲ 11,544,740	▲ 3.9
	設立法人負担見込額	8,541,930	9,242,852	▲ 700,922	▲ 7.6
	合 計	2,936,998,906	2,975,391,621	▲ 38,392,715	▲ 1.3
充当可能財源 ②	充当可能基金	473,804,294	440,086,962	33,717,332	7.7
	充当可能特定収入	406,879,844	414,838,887	▲ 7,959,043	▲ 1.9
	うち都市計画税	389,966,355	394,926,753	▲ 4,960,398	▲ 1.3
	交付税算入見込額	1,844,325,102	1,865,823,483	▲ 21,498,381	▲ 1.2
	合 計	2,725,009,240	2,720,749,332	4,259,908	0.2
③将来負担額 (①-②)		211,989,666	254,642,289	▲ 42,652,623	▲ 16.8
④標準財政規模		1,454,738,826	1,436,553,965	18,184,861	1.3
⑤基準財政需要額算入公債費		157,416,882	157,935,428	▲ 518,546	▲ 0.3
⑥将来負担比率分母 (④-⑤)		1,297,321,944	1,278,618,537	18,703,407	1.5

①将来負担額

一般会計等の地方債残高は、臨時財政対策債の残高が増加したことなどから、0.3%増加。

債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社からの用地買戻しが進んだことなどから、2.4%減少。

公営企業債の繰出見込額は、公営企業債残高が減少したことなどから、6.6%減少。

一部事務組合等が起債した地方債の負担見込額は、地方債残高が減少したことなどから、2.9%減少。

退職手当の負担見込額は、一般職に属する職員の退職手当支給予定額が減少したことなどから、3.9%減少。

②充当可能な財源等

充当可能な基金は、財政調整基金が185億円、その他特定目的基金が184億円増加したことなどから、7.7%増加。

【用語解説】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を客観的に把握するための4つの比率及び、地方公共団体の公営企業会計ごとの経営状況を判断するための資金不足比率が規定されている。

これらの比率は、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査を受け、議会への報告、住民へ公表することが義務づけられている。

従前の地方公共団体の再建法制と違い、健全財政である団体にも算定を義務づけ、日頃から議会、住民のチェックを受けることで、財政破綻の予防、健全な財政運営の維持を期すものである。

上記の比率それぞれに、早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、基準以上となった団体には、早期（経営）健全化計画又は財政再生計画の策定を義務づけている。

実質赤字比率

一般会計等に赤字額がある場合に、その赤字額を標準財政規模（各団体の標準的な一般財源の規模）で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

連結実質赤字比率

全ての会計の赤字額や黒字額を合算し、団体全体としての赤字額がある場合に、その赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

実質公債費比率

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、一部事務組合が起こした地方債の償還金に充てられたと認められる負担金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率。早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっている。

※ 上記により算出した率の前3年度の平均値

将来負担比率

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、地方公社や第三セクター等の出資法人への負担見込額など、当該団体が支払う可能性のある負担額（将来負担額）を、標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率。

早期健全化基準は350%（政令市は400%）以上、財政再生基準は設けられていない。

資金不足比率

地方公共団体の公営企業会計において、資金不足額（地方公営企業法の適用企業の場合、流動負債から流動資産を差し引いた資金不足額。非適用企業の場合、実質収支の赤字額）を、公営企業の事業の規模（料金収入等）で除した比率。

経営健全化基準は20%以上、財政再生基準は設けられていない。また、資金不足が発生していない場合、比率なしとなる。

早期健全化基準、財政再生基準

平成20年度決算から、上記の比率のうち1つでも各基準以上となると、早期（経営）健全化団体または財政再生団体となる。そして、財政（経営）健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画的な財政健全化のための改善努力が求められることになった。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率一覧

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当団体なし
- 実質公債費比率、将来負担比率は以下のとおり

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	H30決算 A	H29決算 B	増減 A-B	H30決算 A	H29決算 B	増減 A-B
さいたま市	5.1	5.1	0.0	21.2	15.3	5.9
川越市	5.3	5.5	▲ 0.2	68.9	69.5	▲ 0.6
熊谷市	1.0	1.2	▲ 0.2	-	-	-
川口市	6.1	5.1	1.0	3.9	6.4	▲ 2.5
行田市	4.4	4.4	0.0	17.3	19.9	▲ 2.6
秩父市	1.9	1.6	0.3	21.9	24.2	▲ 2.3
所沢市	2.4	2.1	0.3	-	2.6	-
飯能市	3.1	3.1	0.0	35.6	40.4	▲ 4.8
加須市	5.5	6.0	▲ 0.5	-	-	-
本庄市	3.7	4.2	▲ 0.5	-	-	-
東松山市	3.1	3.5	▲ 0.4	23.4	29.9	▲ 6.5
春日部市	3.9	5.0	▲ 1.1	17.3	31.7	▲ 14.4
狭山市	4.0	3.6	0.4	3.1	13.9	▲ 10.8
羽生市	9.8	9.5	0.3	91.5	102.2	▲ 10.7
鴻巣市	4.5	4.1	0.4	11.8	15.9	▲ 4.1
深谷市	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	-	-	-
上尾市	4.5	4.4	0.1	14.4	24.0	▲ 9.6
草加市	4.2	4.2	0.0	6.1	2.8	3.3
越谷市	7.2	7.0	0.2	23.9	37.6	▲ 13.7
蕨市	1.7	3.3	▲ 1.6	-	1.0	-
戸田市	5.0	4.3	0.7	18.7	30.9	▲ 12.2
入間市	0.9	0.7	0.2	7.1	4.5	2.6
朝霞市	4.3	4.1	0.2	26.0	26.6	▲ 0.6
志木市	0.8	1.0	▲ 0.2	-	-	-
和光市	2.3	2.7	▲ 0.4	51.1	61.2	▲ 10.1
新座市	5.8	6.0	▲ 0.2	51.8	56.7	▲ 4.9
桶川市	4.3	4.3	0.0	46.7	42.5	4.2
久喜市	6.5	7.0	▲ 0.5	16.6	26.2	▲ 9.6
北本市	7.3	6.2	1.1	34.3	41.5	▲ 7.2
八潮市	6.1	7.5	▲ 1.4	41.4	54.4	▲ 13.0
富士見市	2.7	3.2	▲ 0.5	-	-	-
三郷市	8.0	7.4	0.6	72.9	67.5	5.4
蓮田市	5.7	5.5	0.2	-	4.5	-
坂戸市	5.1	4.8	0.3	30.6	41.0	▲ 10.4
幸手市	3.7	3.6	0.1	39.8	27.8	12.0
鶴ヶ島市	7.7	7.5	0.2	-	2.1	-
日高市	2.1	1.8	0.3	3.7	3.5	0.2
吉川市	6.5	5.5	1.0	41.6	47.9	▲ 6.3
ふじみ野市	2.1	1.3	0.8	-	-	-
白岡市	8.2	7.9	0.3	1.9	-	-
市平均	4.6	4.5	0.1	14.6	17.8	▲ 3.2

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	H30決算 A	H29決算 B	増減 A-B	H30決算 A	H29決算 B	増減 A-B
伊奈町	8.0	9.0	▲ 1.0	39.7	51.0	▲ 11.3
三芳町	10.4	9.7	0.7	112.8	123.1	▲ 10.3
毛呂山町	6.7	6.1	0.6	48.3	49.2	▲ 0.9
越生町	3.2	3.0	0.2	7.3	5.8	1.5
滑川町	12.2	12.1	0.1	54.1	61.7	▲ 7.6
嵐山町	9.0	8.4	0.6	86.2	84.7	1.5
小川町	6.3	5.7	0.6	44.0	55.9	▲ 11.9
川島町	4.6	4.0	0.6	38.2	41.0	▲ 2.8
吉見町	6.4	6.3	0.1	24.2	24.1	0.1
鳩山町	9.3	7.8	1.5	109.4	106.5	2.9
ときがわ町	4.6	4.5	0.1	43.0	55.9	▲ 12.9
横瀬町	7.4	7.4	0.0	37.2	42.4	▲ 5.2
皆野町	6.6	5.6	1.0	4.5	7.7	▲ 3.2
長瀨町	12.6	11.9	0.7	99.2	101.9	▲ 2.7
小鹿野町	8.0	8.0	0.0	30.3	26.0	4.3
東秩父村	0.7	0.3	0.4	-	-	-
美里町	5.7	5.5	0.2	22.3	44.9	▲ 22.6
神川町	5.8	5.5	0.3	2.9	0.7	2.2
上里町	7.7	6.8	0.9	-	7.6	-
寄居町	4.4	4.3	0.1	40.9	49.6	▲ 8.7
宮代町	6.5	6.6	▲ 0.1	14.5	14.8	▲ 0.3
杉戸町	8.6	8.9	▲ 0.3	-	2.0	-
松伏町	7.7	8.3	▲ 0.6	22.8	58.0	▲ 35.2
町村平均	7.3	7.0	0.3	36.9	44.8	▲ 7.9
市町村平均	4.8	4.7	0.1	16.3	19.9	▲ 3.6

(参考)

早期健全化基準	25.0	350.0 (政令市は400.0)
財政再生基準	35.0	基準なし

- ・実質公債費比率は、当該年度を含む前3年平均の値。
- ・平均値は、加重平均。
- ・「-」は、将来負担額がない場合（充当可能財源が将来負担額を超えている場合）。